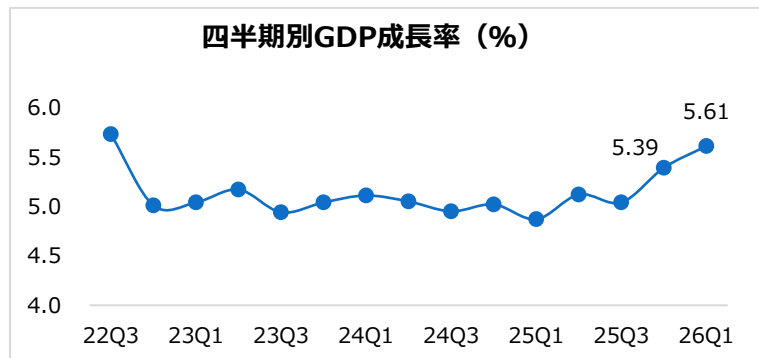


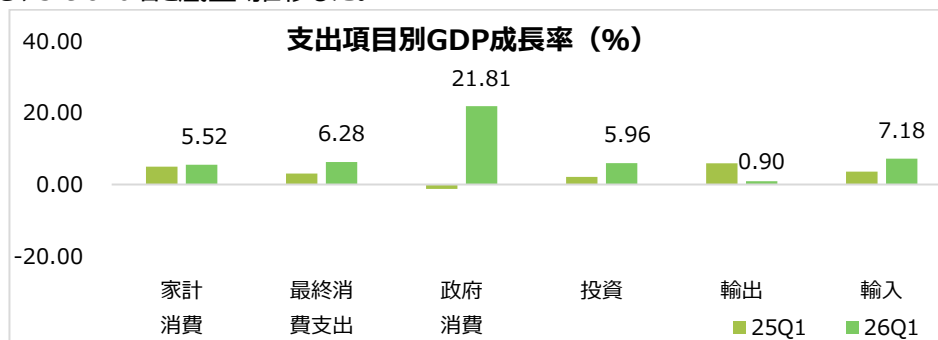
<インドネシア・リサーチ・レポート>

2026年第1四半期 GDP、市場予想を上回る 5.61%

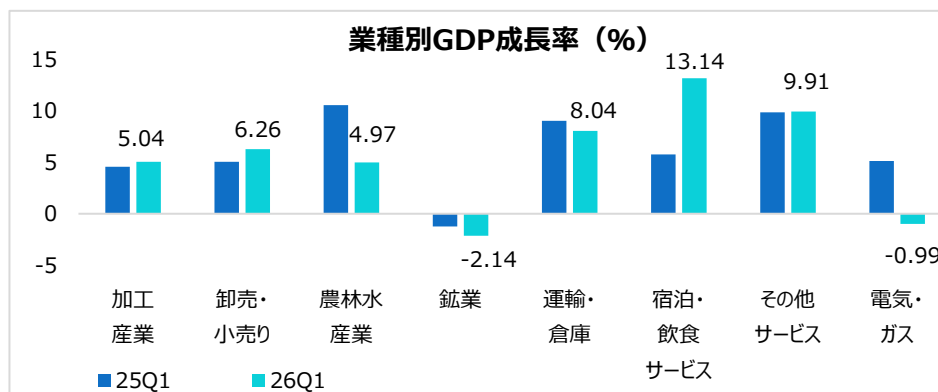
インドネシア中央統計局（BPS）によると、2026年第1四半期（Q1）の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比 5.61%となった。Bloomberg の予想中央値（5.40%）や前四半期（2025年第4四半期）の 5.39%を上回り、2022年第3四半期以来の高水準を記録した。



今期の高成長をけん引したのは、公務員への祝祭日手当や、学校給食無償化に伴う政府消費増（21.81%増）であった。家計消費支出も 5.52%増と堅調に推移した。3月下旬のラマダン（断食月）明けの祝祭に伴う帰省や旅行などの消費活動が活発化したことが寄与している。投資（総固定資本形成）についても、5.96%増と底堅く推移した。



政府が補助金で燃料価格を抑えており、消費者の購買力が保持されたこともプラス要因だった。産業構造に大きな変化は無く、GDP の約 19%を占める加工産業が引き続き経済の主軸である。一方で、シンガポールの DBS 銀行のエコノミスト、ラディカ・ラオ氏は、「第1四半期が成長のピークとなる可能性がある。エネルギー価格の高騰や財政再建の圧力が第2四半期以降の経済活動の重石となるだろう」と指摘した。



（出所）3 グラフともインドネシア中央統計局（BPS）

インドネシア政府は 2026 年の GDP 成長率目標を 5.4%に設定し、中央銀行は 4.9%~5.7%の範囲と予測している。しかし、国際通貨基金（IMF）は 4 月、中東紛争によるエネルギー価格の急騰を受け、世界経済の見通しを下方修正。インドネシアの成長率予測も 0.1 ポイント引き下げ、5.0%とした。今後の留意点は、燃料・電気への補助金などの支出増により、第1四半期の財政赤字は 2 兆円強（前年同期比約 2.4 倍）に拡大していることが懸念材料になっている。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。